



# 『若者と大学、地方の共創で生まれる 「北海道」での挑戦。』 第1回北海道フォーラム

公益財団法人 地域育成財団

2023年9月、札幌市の北海学園大学を会場に（公財）地域育成財団主催の第1回北海道フォーラム『若者と大学、地方の共創で生まれる「北海道」での挑戦。』が開催されました。当日は地域創生に興味のある学生や研究者、自治体関係者、経営者など、約150名（オンライン参加含む）が参加し熱気あふれる時間を共有しました。開催概要は以下のとおりです。

## 基調講演

「ニセコ町における多様な連携と自治創生」  
ニセコ町長 片山 健也 氏

## 事例発表

「大学×地方創生の今」  
北海学園大学経済学部教授 西村 宣彦 氏

## パネルディスカッション

「北海道における大学×地方自治体の取り組み」  
新篠津村総務課商工観光係長 田口 雄 氏  
北海学園大学人文学部4年生 大橋 弥生 氏  
法政大学現代福祉学部3年生 佐藤 絢斗 氏  
（（公財）地域育成財団第一期奨学生）

## 基調講演

「ニセコ町における多様な連携と自治創生」



NISEKOブランドが確立し、パウダースノーを楽しむことを目的に世界中から富裕者層が集まるリゾートのイメージが強いニセコ町。しかし、片山町長は講演冒頭で、「私たちの町は、4,400人の小さな町です。ただ18年間人口は微増しています。また、35カ国の方が暮らすという意味ではグローバルな町といってもいいかもしれませんが、そこで20年以上にわたり、さまざまな実験活動を行ってきました」と穏やかに語り始めました。

続けて、白樺派の文豪、有島武郎はかつてニセコ町に450haの広大な土地を持っていた大地主でした。有島は1922年に「水、土地、空気のようなものは個人が自分の利益のために使うものではない、人類のために使うべきものだ」と言い残して、当時の日本では誰も考えなかった“小作人たちが共同で土地を管理する”農地解放を行いニセコを去っていった歴史を語りました。有島が掲げた「相互扶助」とは、互いを尊重し助け合って暮らすことであり、こうした社会を実現することを“ニセコ町のまちづくりのポリシー”として進めていると話されました。

そして、ニセコ町においても、長期経済低迷、格差の拡大、地球環境の悪化という大きな3つの障壁があるが、住民の誰一人も取り残さないことを目標に掲げ、それを実現するための計画を立て実行しています。さらに、地方自治の主役は住民の一人ひとりで、役場は住民の活動を支援する役割に過ぎないのだと話しました。また、すぐに結果を求めるような短期的な経済的利益よりも、住民自治、自然環境、文化、景観といった価値に重きを置くことによって、ニセコの価値に共感する人や資本を惹きつけ、さまざまな連携や協働、新たなチャレンジが生まれていること。その結果、住民の精神的な満足度と共に地域経済をも潤わせるとデータをもとに説明されました。

### 自治体改革のための8つのキーワード

ニセコ町では、次の8つのキーワードを実行することによって、町が変わっていったという話では、多くの方がメモを取っていた姿が印象的でした。①前例・縦割り主義の打破、②しがらみのない社会、③自ら考え自ら行動、④人間の尊厳と自由、⑤徹底した情報公開と町民参加、⑥住民自治と民主主義、⑦公益・公開・公正、⑧社会正義の実現。決して簡単な道のりではありませんでしたが、主体的に挑戦し続けることによって、役場が変わり町が変わっていったとのことでした。

### 最近の動きと今後

林業の会社、「ニセコ雪森考舎（ユキモリ）」を、町と民間会社で2023年3月に設立しました。新たな森林管理・ニセコ町産木材流通・森の観光を行う会社です。子どもたちが算数の授業を森の中でやったっていいじゃないか。林業は町の産業の一つで、観光や教育と関連付けて住民自治を実践していくことを考えています。今後も“共感”をキーワードに、自由な風が吹くまちづくりを目指して進んでいきますと基調講演を片山町長は結びました。

### 事例発表

#### 「大学×地方創生の今」



北海学園大学経済学部・西村宣彦教授は、自分は地方財政を研究しており、地域との連携協働に関しては専門家ではなく、プレイヤー、マネージャーとして関わっています。きっかけは、2003年から地域研修と

いうフィールド科目の一環で、ゼミの学生と地域に足を運び学ぶことでした。最近では地域側から声がかかり、連携協定を結び、協働での調査事業が増えてきたと話されました。近年は沼田町、釧路町他、地域課題を解決するための実証実験も増えてきています。

今年度で3年目になる浦幌町では、地域と放送局（HBC）と大学で連携協定を結び、商店のない地域で暮らしている高齢者が今後も地域で元気に暮らしていることを目的とする、身近な場所で買い物ができる移動販売の実証実験にゼミ生14人が参加しています。

学部やゼミを超えての長期的な取り組みとしては、2006年から続いている夕張市の映画祭があります。そこから派生して2016年から5年間「夕張から学ぶ」という教養科目になったケースもあります。2018年から21年までは、大学の地域連携窓口として学生の地域で

の課外活動をサポートする立場（開発研究所長）で、大学との協働事業を希望する自治体や企業との連携協定の締結を推進されました。

新篠津村で学生と役場、地域の皆さんと共に作り出したランタンフェスティバルの企画。ニセコ町で町内会の皆さんと防災・魅力マップを作ったこと等をおし、地域創生と一緒に考え行動してきた中で、地域と大学生の双方が互いに敬意を払って、ほどよい緊張感を持ち協働することが大切。「学生に単位を出すだけが大学の役割ではない。地域に入らせていただき、学ばせていただくことを実践していくことに意義がある」と西村教授は語りました。

## パネルディスカッション

### 「北海道における大学×地方自治体の取り組み」

北海学園大学4年の大橋弥生さんがコロナ禍もあったこの4年間で関わりを持った自治体は、北から中川町、上川町、夕張市、千歳市、新篠津村、ニセコ町、厚沢部町、乙部町でした。札幌市生まれの札幌市育ちなので、知らない場所へのあくなき好奇心と、そこに暮らす人や町への歴史を含んだ興味が尽きなかったです。とても楽しい時間でしたと語りました。活動の中で、大学生を地域の方々が、新しい風を吹き込んでくれる価値ある人として求めてくれていると感じたそうです。そして、自分が楽しそうに活動する姿を近くで見てくれている友人が、「私も貴女のように地方



に入り滞在させてもらい、地元の方たちが期待する活動をしてみたい」と言ってくれることが増えたことから、地方に目を向ける学生が増えてきたことを感じていると話しました。

法政大学3年の佐藤絢斗さんは、地域育成財団の第一期奨学生でもあります。15歳で東京から自分の意志で奥尻高校を選んで島留学をするという体験をしたバックグラウンドを持つ方です。自分が東京以外で学ぶ場所を探したときに、暑いのが苦手だから北海道にしよう、どうせなら最西端の奥尻島に行こうと選んだそうです。「島全体が教材」という離島の環境を生かした授業を受けた一人です。奥尻の暮らしを振り返り、自然豊かなところで自分は何が得意なのかを知ることができました。東京では見向きもされない、ちっぽけな存在だったのに島では歓迎され、可愛がってもらえ、来てくれてありがとうと言われました。お茶を飲みによく行っていたおばあちゃんにドローンをもたらした時には、感謝と共に大変驚きました。1年生から生徒会長に選ばれ、学校祭では40発以上の打ち上げ花火を実行するなど、思いついたことは仲間や地域の人に相談して実行するという経験を重ねることができました。

大学で地域創生を学ぼうと考えたのは、奥尻での経験によるものです。ここ2年は真狩村などでまちづくりの提案などをさせていただいています。その中で、地域は“人の魅力を底上げする潜在的な価値”が眠っていることに気が付いたと話しました。東京ではできなかったことが地方では当たり前経験ができ、その経験の積み重ねが若者のアイデンティティ形成に繋がると、会場内の同年代の大学生に訴えていました。

佐藤さんは地方の可能性を実感し、大学生になってからインターンシップを30社経験するなど、エネルギーに活動しています。今後に向けては、地方創生インターンだけでは終わらせず、“形”になるまでのアクションを目に見える結果を継続的に地域に残していこうと思っていますと語りました。

新篠津村商工観光係長の田口雄さんは、2020年から北海学園大学と連携して村のイベントを新しくつくり上げた実績を報告しました。北海学園大学と石狩振興局と新篠津村で協業して、何か村の名物をつくり出そうと動いたのがプロジェクトの最初でした。西村教授、13人の学生が何度も足を運んでくれる中で、一人の大学生の発案で、ランタンフェスティバルを2021年に開催することができました。ゼロから1を作り出す苦労は学生さんたちにとっても、私たち大人にとっても大変でした。深夜までZoom会議を重ね熱心に取り組んでくれた大学生のエネルギーが、村の人たちの背中を押してくれたことに間違いありません。チームになったことが大きかったですね。当日は参加者の願いを描いた灯籠を夜空に上げました。その美しさを見たときにはイベントまでの大変なことを忘れさせてくれるほどでした。今年も継続し3回目となり村の名物イベントに育ちました。

このイベントをきっかけに、田口さんは広くて美しい新篠津の空に焦点を当てて『空のまち』をキャッチフレーズにして村の活性化を続けています。そして2023年の秋には、天文台をオープンさせるまでになりました。学生と共に始まったイベントをきっかけに「『空のまち』のブランディング」が生まれたことに感謝しています。



#### 片山 健也 (かたやま けんや)

民間企業を経て1978年ニセコ町役場入庁、2009年10月ニセコ町長に就任。「住民自治」の実践と「資源循環型」の「共感資本社会」づくりを進めている。国から「環境モデル都市」、「SDGs 未来都市」、国際的には、「ベストツーリズムビレッジ」、「グローバルトップ100」に選定されている。

#### 西村 宣彦 (にしむら のぶひこ)

1974年、兵庫県尼崎市生まれ。2003年、京都大学院経済学研究科博士課程単位取得退学後、北海学園大学経済学部へ赴任。2017年より教授。研究テーマは地方行財政と地域再生。2018年～22年まで開発研究所長を兼務し、大学の地域連携を拡充。

#### 田口 雄 (たぐち ゆう)

1985年秋田県出身。明治大学文学部史学地理学科考古学専攻卒業。鉄鋼の専門商社で営業マンとして10年以上勤務。北海道らしい風景が味わうことができる場所で生活したいと社会人採用枠で新篠津村の役場職員に。

#### 大橋 弥生 (おおはし やよい)

2002年札幌市生まれ。小樽の高校で奉仕活動部に入部したのをきっかけに、地域の活性化や魅力発信に興味を持つ。地域と学生の共創を目指すビジョン「Practica」の運営にも参画。

#### 佐藤 絢斗 (さとう あやと)

高校進学時に東京から北海道奥尻島に島留学を選択。1年生から生徒会長に就任。大学進学後、地方創生関連の企業を含めたインターンを経験、真狩村、音更町での事業提案や三笠市でのフードロス対策に取り組む。

公益財団法人 地域育成財団 (設立：2021年4月)

所在地：東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サン  
シャイン60-10F

設立者：長谷川芳博 (旧丸瀬布町、現遠軽町出身)

代表理事：横尾隆義

事業内容：奨学金の給付

地域創生に関する高い志や情熱を持ち学業優秀ながら、経済的事由により学業や研究の継続が困難な大学生、大学院生、外国人留学生に対して返済不要な給付型奨学金で支援する事業を行っている公益財団法人です。毎年約100名の学生に月額3万円(年額36万円・最大4年間)を支給し現在、約300名の学生を支援しています。

報告 / (公財) 地域育成財団 理事 加藤肇子